

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K00794

研究課題名(和文) オンライン上のグループワークにおける学習者の言語行為—社会文化理論の視点から

研究課題名(英文) Linguistic Acts of Learners in Online Group Work: A Sociocultural Perspective

研究代表者

酒井 優子 (Sakai, Yuko)

東海大学・国際文化学部・教授

研究者番号：40780218

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：小グループで協働学習に取り組むときの日本人英語学習者の協働的対話を観察し、タスクの遂行のためにどのような相互行為を構成しているかを調査した。具体的には、学習者がどのように目標言語である英語と母語である日本語を用いて悩み相談に関わる意思決定タスクに取り組むのか、学習者の日本語と英語のトランスランゲージングを観察し、日本語と英語が併用されるときはどのような場合で、相互行為の構築にどのように関わっているのかを考察した。学習者の発話データを質的・量的に分析した結果、発話の大部分は英語(L2)が用いられていたが、人間関係調整等、必ずしも言語能力不足が原因ではない日本語(L1)使用も見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の英語教育においては、近年、話すこと、特にやり取りのある言語活動が求められており、「英語に触れる機会」の充実と授業を「実際のコミュニケーションの場面」とすること、つまり英語でのやり取りのある活動が推奨されている。一方、英語の授業での教師の英語使用が奨励されているが、協働学習中の学習者の言語(母語)使用の扱いについては特にガイドラインは示されていない。本研究は、実際のやり取りの場面での学習者の言語使用と機能の分析をもとに、学習効果を高めるために、母語を含めた自らの言語資源を主体的・創造的に活用する場を奨励し、トランスリンガルなコミュニケーションのあり方を日本の英語教育で探る試みと言える。

研究成果の概要(英文)：We observed the collaborative interaction of Japanese learners of English when engaging in collaborative learning in small groups and investigated how they structure their interactions to accomplish the task. Specifically, we examined how learners use English, the target language, and Japanese, their native language, to engage in a decision-making task related to counseling about their concerns. We observed learners' translanguaging between Japanese and English and examined when Japanese and English are used together and how they are involved in the construction of reciprocal acts. The study examined when Japanese and English are used together and how they are involved in the construction of reciprocal acts. Qualitative and quantitative analysis of learners' speech data revealed that English (L2) was used for the majority of their speech, but Japanese (L1) use was also observed, such as for relationship coordination, which was not necessarily due to a lack of language proficiency.

研究分野：英語教育

キーワード：社会文化理論 英語教育 トランスランゲージング 協働学習

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の英語教育政策は、英語母語話者の言語運用能力を規範とするモノリンガル主義が色濃く存在し、認知的ツールとしての日本語の活用については特に示されてこなかった。「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 外国語編」(文部科学省, 2019)では、教師の日本語使用について「必要に応じて補助的に」(p. 127)と記述し、教師の「安易な日本語の使用」は「自律的な学習者としての成長を阻害する原因を作る可能性がある」(p. 127)と述べている。これは、学習効果を高めるために、母語を含めた自らの言語資源を主体的・創造的に活用する場を奨励するトランスランゲージングの教育的アプローチと大きく乖離している。また、協働学習や対話的なやり取りを伴う言語活動やディスカッション、ディベートといった考えを整理したり、論理の構成や展開を工夫したりして伝える活動が奨励されている。その一方で、日本語使用はできるだけ避けるものという認識がなされており、言語活動に取り組む学習者の言語使用のあり方に焦点をあてたとき、現実的に実現可能な言語実践とはどのようなものなのか、考えていく必要がある。協働学習の推奨と英語の授業を英語で行うことが日本の英語教育の指針として示されたとき、母語の使用をどこまで容認するのか、仮に認めるとすれば、どのような場面かについては特にガイドラインは示されていない。また、学習者のL2習熟度によっては、使用する場面や機能に影響があるのか明らかになっていない。学習者は活動のどのような場面で、どのような動機で日本語(L1)または英語(L2)をどのくらい使用しているのか、学習者同士の実際のやり取りの場面から調査し、実態を把握する必要がある。

酒井・志村(2021)は、高校生英語学習者が4人1組で意見交換タスクに取り組むときの協働的対話を分析した。この学習者は、全体の発話量の8割以上でL2を使用しており、L2使用は、「言語形式・意味内容」と「タスク管理」の場面で顕著であった。「人間関係調整」と「private speech」ではL1・L2が同程度使用されており、L1が友好的な雰囲気づくりや、認知的サポートの役割を持つことが示唆された。また、L2習熟度の高い学習者ほどL2使用が顕著であったが、「private speech」については習熟度の低い学習者のL1使用が有意に高く、言語形式と機能を熟知したL1が一つの心的媒介道具として使用されている可能性が示唆された。

酒井・志村(2021)で観察された協働的対話をpeer assistanceに焦点を当てて分析した研究(酒井, 2022)では、学習者はL1・L2の両言語を用いて、「説明」「確認チェック」「明確化要求」「意見要約」「理解の確認」等の支援を行っていたが、「追加の情報要求」と「タスクの単純化」は全て上級者によるL2のみの発話だった。さらに、インタビューから明らかになった機能に「L2の対話維持」があり、発話を意図的にL2に戻すための上級者によるL2による発話や、L1特有の特徴的な表現をそのまま使用する「L1特有」の他、仲間の気持ちや能力に配慮したL2からL1への言語の切り替えである「相手に合わせる」など、仲間の性格や人間関係も配慮した言語選択が観察された。これらpeer interactionを観察した研究は、協働学習中の相互行為が「参加者間で双方向に調整された相互行為」(永見, 2005, p. 91)であり、臨機応変に利用可能なリソースを駆使してコミュニケーションを達成する学習者の柔軟な言語行為が示された。しかし、異なるタスクや学習者のグループ構成が変われば、母語使用や使用される機能に変化が見られるかわかっていない。

2. 研究の目的

本研究では、意思決定タスクである悩み相談タスクを行った場合のやり取りを、学びの本質を他者との社会交流、つまり対話と捉えて学習における対話の役割を重視する社会文化理論(SCT)の視点から分析する。同様にSCTの視点から意見交換タスクで観察された発話機能を用いて、協働型意思決定タスクにおける学習者のL1・L2を合わせた総発話量と機能にどのような傾向が見られるか、トピックの馴染み易さの違いは影響を与えるか、また使用言語別の場面で特徴的な相互行為が見られるかを目的とする。L1・L2の発話量の比較は本調査の対象外である。

3. 研究の方法

3名1グループと4名2グループの計3グループ(Group A, B & C)、11名が意思決定タスクにオンライン上で参加した。Group Aは、道内の大学院所属学生3名(中学校教員1名(C1)、高校教員1名(C1)、学部直進者1名(B2)で英語力が高く、教員経験があるグループ、Group Bは、英語力が高く(B2+)、学生4名のグループ、Group Cは、英語力が高い学生1名(B2+)と中程度の学生3名(B2-) (CEFRレベル参照)であり、全員同じ大学の学生で互いに知り合いである。

タスクは、インターネット上に掲載されていた悩み相談を参考に、3つのトピックを共同研究者と共に選定し、使用語彙、語数、トピックへの馴染みややすさ(±familiarity)を確認した(志村・酒井, 2021)。Topic 1は、学校の宿題が多く、成績不振に加え、家事もあり、親の期待に応えられず悩む中学生の相談(familiarity++)、Topic 2は、イラストレーターになる夢があるが、成果が出ず自信がなくなってきて悩む高校生の相談(familiarity+)、Topic 3は、過去3度結婚したが現在は一人で、健康状態も悪く、実りのない人生を振り返って孤独に悩む老人(familiarity-)の相談である。

データ収集は全てオンライン上で行った。Group A, B, C の参加者は、悩み相談タスクの英語によるインストラクション動画（著者作成）を視聴後、提示された悩み相談の英文を各自で読み（4分）、その後、グループで悩み相談への回答を話し合って決め（5分）、その回答をグループの代表者が全体で発表した。3グループとも Topic A, B, C のタスクに取り組んだ。タスク中の使用言語については、タスク開始時に、タスク中は日本語を使用してもよいが、できるだけ英語で行うよう指示した。発話データは、各グループがタスクを各自で読むところからグループの代表者が発表するまでを録画・録音し、書き起こしたものを、AS-unit (Foster, Tonkyn & Wigglesworth, 2000) ごとにトランスクリプトを作成した。その後、酒井・志村 (2021) で観察された発話機能に基づき、共同研究者と 2 名でコーディングを行った。学習者が意思決定タスク中に使用する言語使用量と機能にどのような傾向が見られるかを明らかにするために、意見交換タスク中のやり取りを観察した酒井・志村(2021) の発話機能をもとに、Group 間で機能別発話量とその割合を比較した。また、それぞれの使用言語別の場面での特徴的な相互行為を質的に分析した。

4. 研究成果

「言語形式・意味内容」「タスク管理」「人間関係調整」「Private Speech」の機能別発話量を Group 間の違いについてクロス集計を用いて比較した結果、Topic 1 の家事と勉強に悩む中学生の身近な話題については、発話量に差は見られなかった。Topic 2 のイラストレーターになりたい高校生の悩みについては、「言語形式・意味内容」では Group C の残差が有意に多かった。身近な話題で話しやすかったのではないかと予想されるが、unit 内単語量は少なく、細切れの発話が多い傾向があった。「タスク管理」では、Group B の残差が有意に多く、アドバイスを 1 つに決めるタスクの収束を意識した発話傾向が見られたが、Group C では残差が有意に少なく、意見が言いっぱなしになっている可能性を示した。Group A は「人間関係調整」の残差が有意に多く、全員が高い英語運用能力故タスクの遂行にゆとりがあったのではないかと考えられる。Topic 3 の孤独な老人の悩みについては、Group A と B の「言語形式・意味内容」の残差が有意に高く、Group C の残差は有意に低かった。身近でない話題を扱うには高い英語力が必要ではないかを示している可能性がある。「タスク管理」については、Group C のこの機能の残差が有意に多く、Group A のこの機能は有意に低かった。Group C については、悩みの英文の内容の理解に不安があり、全体で確認していたのではないかと、また Group A については、3 回目のタスクでやり方に慣れてきたのではないかと考えられる。Group A は Topic 3 でも「人間関係調整」の残差が有意に多く、タスクの遂行に余裕があり、自然な言語使用になっていると推測される。

続いて、「言語形式・意味内容」のサブカテゴリ 機能別発話量の比較について、Topic 1 では、Group A の情報要求と情報提供の残差が有意に多くやり取りが頻繁に行われており、特に高校教員がリーダー的な役割を行い、参加者に意見の要求を積極的に行っていた。タスクの活性化に向けてリーダーの存在の重要性を示しているのではないかと推測される。Topic 2 では、Group C の情報要求の残差が有意に多かったが、情報提供は多くはなかった。仲間が情報を要求しても返答がなく、沈黙が多い。一方通行のやり取りになっていた可能性がある。Group B については、情報の提供と情報の要求の残差が少なく、意見や考えの表明が多い傾向があったが、意見の言いっぱなしが多く議論に至っていないのではないかと推測され、仲間の理解の確認が有意に多く、タスクの収束に向けてのやり取りも示唆された。Group A については、情報の提供と意見に同意・反論の機能の残差が有意に多く活発な意見交換が進んできた可能性を示した。Topic 3 では、“Yes.” 等仲間の発話に反応が有意に多く、沈黙を避けるため意見の同意反論には至らない発話だった。身近な話題ではないため議論しにくかった可能性がある。Group B は仲間の理解の確認の残差が有意に多かった。仲間の理解の確認をしてこれまでの意見をまとめタスクの収束に近づけている可能性がある。Group A は、Topic B 同様、情報の提供と意見に同意・反論の機能の残差が有意に多く、活発なやり取りが成立していた可能性がある。尚、すべてのトピックの層発話量のグループ間の比較では、Group B が一番多く、次に A, C の順であった (A は 3 人であり解釈には注意が必要)、英語力の高さが発話量の多さに影響する傾向が見られたが、B は A と比較し、やり取りが少ない印象がある。

次に質的に量的調査で示唆された箇所のやり取りを確認した。相手の表情・態度に配慮したやり取りや、相手の職業を意識した発話や、英語力の高い Group A において、個人的なエピソード等人間関係調整に関わる L1 使用など、トランスリンガルな自然な言語使用の実態が観察された。

協働学習中の学習者の相互行為を社会文化理論の視点から観察することについては、多様な他者との発話の複雑性を捉えるため、学習者当事者の視点にたった言語活動を評価することの重要性を示した。実際のやり取りに見られる自然な言語使用に注目し、その場その場のやり取りにおいて母語も含めた利用可能なリソースを活用する学習者の言語使用の実態を多角的に観察・記述・解釈することが重要であり、日本の英語教育におけるトランスランゲージングの概念の有効性を示唆した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 志村昭暢・酒井優子
2. 発表標題 悩み相談を用いた意思決定タスクの開発とその評価
3. 学会等名 JACET 第34回北海道支部大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 酒井優子・志村昭暢
2. 発表標題 協働学習型意思決定タスクにおける学習者の発話機能の分析
3. 学会等名 北海道英語教育学会 授業実践フォーラム 第1回研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	志村 昭暢 (Shimura Akinobu) (60735405)	北海道教育大学・教育学部・教授 (10102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------